

女性の地域間移動とその方向性

— 天草高卒女子クラス47名の35年間の追跡調査を中心に —

米澤和彦

I

わが国の地域社会は、中央集権から地方分権への大きな社会変動の中で、市町村合併、三位一体改革等、さまざまな変革の嵐にさらされている。

そのような社会情勢の中で、団塊の世代の大量退職、故郷へのUターン等、いわゆる2007年問題が社会問題のひとつとして大きくクローズアップされている。この団塊の世代（昭和22～24年生まれ）を含む昭和20年代生まれの人々は、現在50歳代（52～59歳）でまさに今日のわが国の生産活動の中枢を占めている。

ところで、これらの世代は、いわばわが国の経済の高度成長からバブル経済の崩壊に至るまでの波乱の時代を生き抜いてきたわけであるが、いったいどのような社会移動を展開してきたのであろうか。

これまで、これらの「社会移動」の研究は⁽¹⁾、「地域間移動」と「職業間移動」の両面から、しかも男性を研究対象として行われ、女性を対象としたものはごくわずかである。そこで、本論においては、女性を対象として「地域間移動」に論点をしぼり考察を行いたい。というのも、男女共同参画社会の形成が声高に叫ばれる今日、女性を対象とするこのような基礎研究は不可欠であると思われるからである。

調査対象者は、天草高校昭和47年3月卒業の女子クラスの47名である。彼女たち一人ひとりの卒業後35年間の移動を詳細に追跡調査することを通して、その「地域間移動パターン」とその方向性について考察することにした⁽²⁾。

II

(1) 調査対象地の概況

天草は熊本県の南西部に属し、周りを海に囲まれた大小120余りの島群からなりたっている。面積は882kmで、熊本県全体の11.9%を占め、人口は約11万人である。これまで本渡、牛深の2つの市と13町からなっていたが、今回の平成の大合併で、上天草市、天草市の2市と苓北町の2市1町となった。

その中心をなすのが2市8町が合併して成立した天草市である。市役所の存在する旧本渡市が島内の陸上・海上交通の要衝であり、空の玄関として平成12年には天草空港が開港し、毎日熊本往復1便、福岡往復4便が運行している。



(2) 調査対象者の属性

今回調査対象としたのは、天草高校昭和47年3月卒業生390人（男201人、女189人）の中の3年8組の女子クラス47名である。

まず最初に、47人の出身地や家族構成などについて、簡単にふれておきたい。

出身地については、本渡市およびその周辺部の通学可能な地域がほとんどであるが、寄宿舎が完備していたこともあり、遠隔地からの進学者も7人いる。出身地別の内訳は、旧市町村名でいうと、本渡市25人、五和町6人、有明町5人、栖本町・姫戸町・天草町2人、牛深町・新和町・竜ヶ岳町・苓北町・大矢野町1人、となっている。

親の職業別でみると、農・漁業が19人（40%）でもっとも多く、以下、公務員10人、商業6人、会社員6人、大工・サービス業・団体職員2人である。

家族構成、とくにキョウダイの数をみてみると、一番多いのが3人と4人キョウダイでそれぞれ15人、以下、5人キョウダイが8人、2人キョウダイが6人、6人キョウダイが3人となっており、ひとりっ子は0である。また平均のキョ

ウダイ数は3.7人で、47人の対象者のうち19人が長女である。

（3）高校卒業後の進路

では、彼女らは、卒業後、どのような進路を選んだのであろうか。まずこの点からみていくことにしたい。

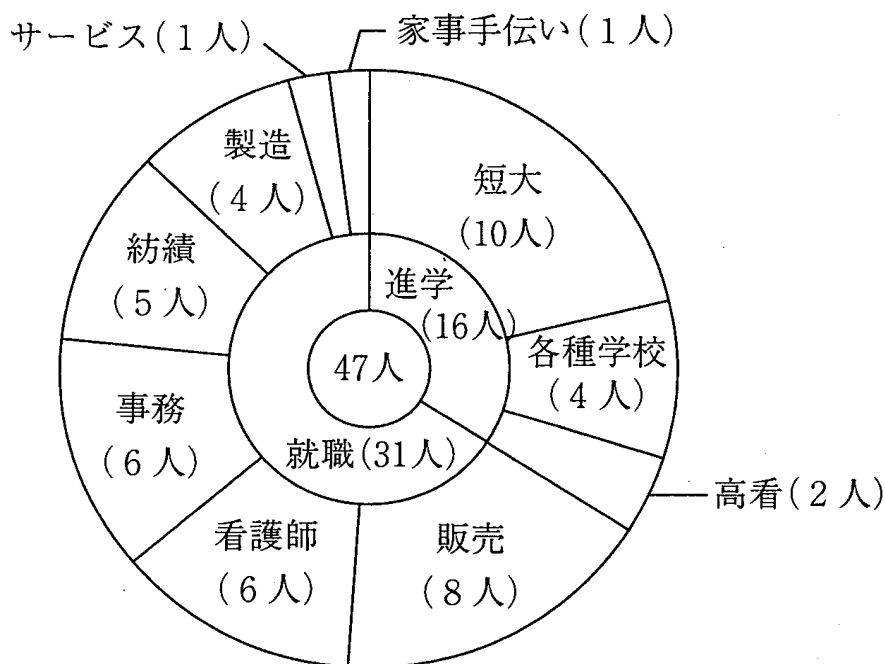
進学・就職別で見ると、進学（短大・各種学校・高看）16人、就職31人で、就職の方が約2倍である。もっとも、この就職者のうち、紡績関係を中心に、5人の者が夜間大学に進学している。また、看護師となった者は、当然のことながら、勤務のかたわら、准看護学院に通学している。

職種別にみても、表1のとおり、販売8人、看護師6人、事務6人、紡績5人、製造4人の順となっており、この5つで就職者の94%をしめている。

表1 進学・就職先別（昭和47年4月）

地区 \ 職種	短大	各種学校	高看	販売	看護師	事務	紡績	製造	サービス	家事手伝	計
天草	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	4(8.5%)
熊本市	4	1	1	2	0	0	0	0	0	0	8(17.0%)
その他九州	5	2	0	2	0	0	0	0	0	1	10(21.3%)
中国	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1(2.1%)
関西	0	0	1	1	6	2	1	3	0	0	14(29.8%)
中京	0	0	0	0	0	2	4	1	0	0	7(14.9%)
関東	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0	3(6.4%)
計	10	4	2	8	6	6	5	4	1	1	47(100.0%)

図1



地域的な広がりを見ると、天草にとどまった者はわずか4人(8.5%)である。もっとも多いのは九州地区の18人(38.5%)であるが、このうち13人は進学者であり、内訳は、短大9人、各種学校3人、高看1人となっている。この九州地区の18人の中で、熊本市に転出した者は8人で、その進路別をみると、短大4人、高看1人、各種学校1人、販売職2人である。天草にとどまった4人の職種は、生命保険会社の事務1人、タクシー会社の事務1人、大手スーパーの販売係1人、電化ストアの販売員1人である。

九州に次いで多いのが阪神地区であるが、ここは圧倒的に看護師が多く、それもすべて大阪市医師会である。

一方、中京地区は紡績関係が多く、これらは、いわゆる「就職・進学」の希望者で、勤務のかたわら、幼児教員および保母の免許取得を条件に就職した者たちである。

以上のことから47人の転出先の主流は、九州地区＝進学もしくは販売、関西地区＝看護師、中京地区＝紡績という3つにあるといえよう。

(4) 卒業後10年間の移動

ここでは10年間の移動をみていくわけであるが、5年後と10年後の2つに分

けて詳しく分析することにしたい。

1) 卒業後5年間の移動

以上みてきたように、卒業後そのまま天草にとどまった者がわずか4人にすぎなかったが、47人の卒業生たちは、この5年間にかなり激しい地域間移動を展開する。

すなわち、この5年間に、短大や看護学校への進学者たちはそれぞれ卒業し、新しい職場に就職する一方で、適齢期(23歳)をむかえ、結婚による移動がはじまる。というわけで、地域的な分布はこの5年間で大きく変わるわけであるが、もっとも大きな特徴は、この時期に大量の天草へのUターンが生じている点である。すなわち、わずか4人であった天草に、19人ものUターン者が加わり、計23となり、5倍以上にも増加しているのである。

このUターン者の内訳は、熊本市から5人、福岡市から4人、関西地区から3人、中京地区から5人、関東地区から2人となっている。この19人のうち、短大卒業生は5人(熊本4, 福岡1)であるから、残りの14人は、卒業時の職場を退職してのUターンである。そしてこの14人の職種は、紡績4人、販売3人、看護師・製造2人、事務、サービス、衛生検査技師1人である。紡績関係は5人全員、この5年のうちに目的どおりの資格を取得し、関西地区で小学校教諭となった1人をのぞき、4人ともすべて天草にUターンしている⁽³⁾。

2) 5~10年後の移動

10年後をみてみると、結婚による移動がさらに活発となり、熊本→北海道、京都→東京、名古屋→大分、大阪→四国などの移動がみられる。そしてまた、天草へのUターンもふえてくる。天草についてみると、23人から29人へと6人増えているが、天草に最初からとどまっていた4人のうちの2人が、結婚のため、熊本市と名古屋市へ転出しているため、この時期のUターン者の実数は8人である。この8人の内訳を前住地別にみてみると、熊本市2人、福岡市2人、中国地区1人、関西地区2人、中京地区1人である。

ここでUターンをふくめ、47人の卒業生の、卒業→5年後→10年後の「地域的移動」を図式化してみると、図2のようになる。この図からも明らかなよう

に、もっとも特徴的なことは、天草を出た卒業生たちが、卒業後5年以内にUターンしてくること、この点である。そこで、このへんの事情を詳しくみていくことにしたい。

先にのべたように、現在、天草に住んでいる者は29人(61.7%)で、じつに3人に2人は天草在住ということになる。このうち卒業以来の在住者は2人であるから、残りの27人(54.7%)が、一度、何らかの形で天草を出て、この10年のあいだにUターンしてきた者である。それゆえ、この27人について、Uターン時の年齢や理由などについて、いますこし掘り下げてみたい。

(5) 27人のUターン者

1) Uターン時の年齢

Uターンしてきた時の年齢は、卒業後3年以内、すなわち21歳までが16人(59.2%)で、圧倒的に多い。次に多いのが24歳で6人(22.2%)となっており、他の年齢でのUターンはわずかである。

2) Uターンの理由

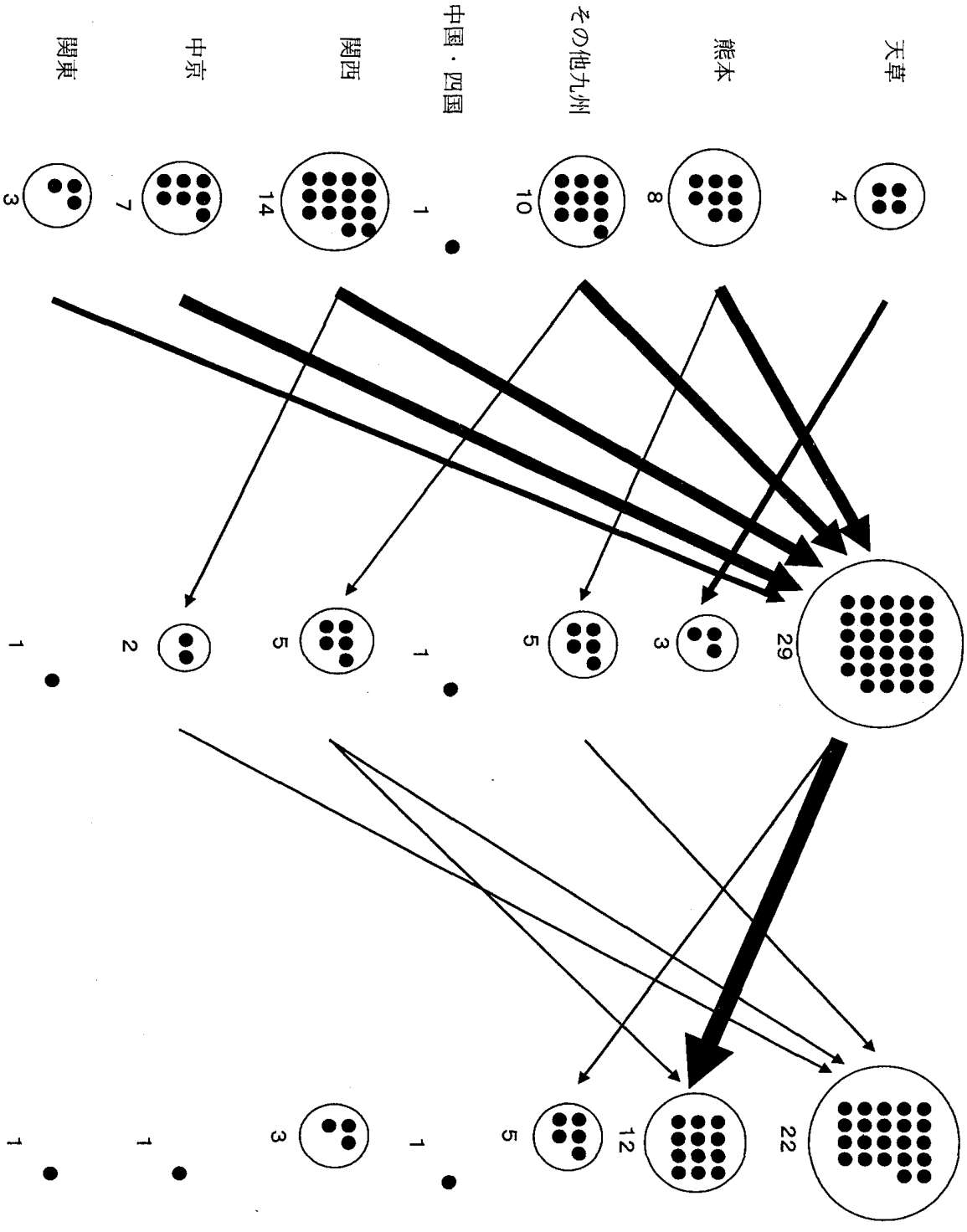
では、どういう理由でUターンしてきたのであろうか。結果は次のとおりである。

- (a) 結婚のため・・・・・・・・・・ 3人
- (b) 家庭の事情・・・・・・・・・・ 1人
- (c) 天草に就職先が見つかったから・・・・ 9人
- (d) 天草に帰りたかったから・・・・・・・・ 14人

もっとも多いのが、「天草に帰りたかったから」の14人(51.8%)で過半数を占めている。次に多いのが、「天草に就職先が見つかったから」であるが、実情は、「天草に帰りたかったから」、希望どおりでなくてもなんとか職場を決めた、というのが大半である。「家庭の事情」の1人は、父の病気によるUターンである。

Uターン時の年齢と理由の関連は、表2のとおりである。「結婚のため」と「家庭の事情」は、実数が少ないため断定的なことはいえないが、「天草に帰りたかつ

図2 卒業時 (昭和47年4月)



たから」という理由をあげた者については、卒業後数年のうちに、しかもできるだけ早い時期にUターンしていることが明白である。逆に、「就職先がみつかったから」という者は、年齢的なバラつきがみられる。

表2 Uターン時の年齢と理由

理由 \ 年齢	19歳	20歳	21歳	22歳	23歳	24歳	25歳	26歳	27歳	28歳	計
結婚のため	1					2					3
家庭の事情			1								1
天草に就職先がみつかったから		3	1	1		2		1	1		9
天草に帰りたいから	2	5	3	1	1	2					14
計	3	8	5	2	1	6	0	1	1	0	27

3) Uターンの経路

Uターンの経路については、地域的に「まっすぐ天草へ」Uターンした者が22人(81.5%)で、「他の地域をへて」きた者より、はるかに多い。さらに、この「まっすぐ」Uターンした者のうち、その地域での転職経験者は4人で、残りの18人は、地域的な移動も転職もなく、文字どおり、まっすぐ天草にUターンしているのである。

4) Uターン者の職業

Uターン者の現在の職業は、主婦専業10人、専門職(教師、看護師など)7人、保母・施設職員4人、事務3人、販売3人である。このように、主婦専業の者、共働きの者、あるいはキャリア・ウーマンとして仕事一筋の者と様ざまであるが、地域生活のなかでそれぞれの役割を果たしている。

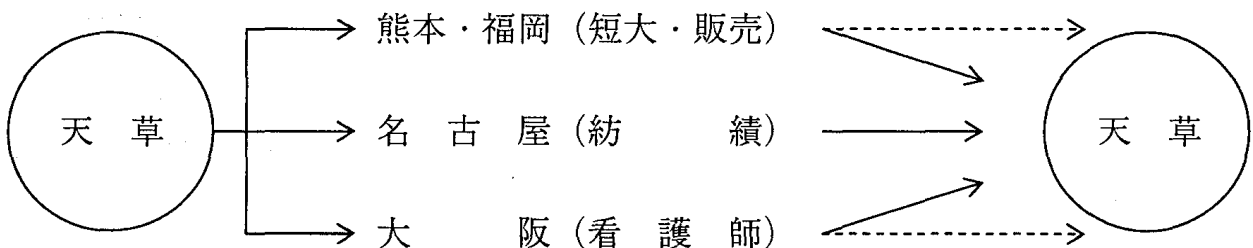
5) Uターン者の居住地

居住地は、とうぜんのことながら、本渡市を中心としているが、内訳は、本

渡市11人、五和町4人、新和町、茶北町3名、有明町、姫戸町2人、牛深市、栖本町1人となっている。

以上の5項目のとおりである。ここで、これらのUターン者の主な動きを図式化すると、次のようになる。

図3 Uターンモデルの類型



この図を参考に、全体的な地域間移動、とくに天草へのUターンについては次の4点が指摘できる。

- 1) Uターン時期は、卒業後2、3年のうちに、したがって20~21歳ごろUターンした者が多い。
- 2) Uターン者の地域別では、大阪・名古屋からのUターンが多い。また、短大進学者は、10人のうち9人までがUターンしており、率としてはきわめて高い。
- 3) Uターンの理由は、「天草に帰りたいから」がもっとも多い。また、「天草に就職先が見つかったから」と答えた者も、実情は天草に帰りたいから、希望どおりの職種でなくても就職した、というのがほとんどである。
- 4) Uターンの経路については、進学先や就職先からまっすぐUターンした者がほとんどである。

以上、4つにまとめることができる。

では、卒業後10年の間に大量にUターンした者もふくめ天草在住の29名の者、あるいはそのまま県外に止まった者17名、計46名（1名不明）の者はその後25年の間にどのような移動を示したのであろうか。

Ⅲ

卒業後10年の間にきわめて激しい移動を示した対象者たちも、その後の10年～35年間にはそれほど際だった移動は示さない。端的に言えば、天草から熊本市への移動がそのほとんどである。すなわち、卒業後そのまま天草に止まった4人のうち3人が結婚・夫の転勤で熊本市へ、またUターンのうち6名がこれも同様に結婚・夫の転勤で熊本市へと、つまり計9名の者が天草から熊本市へと移動する。ただし、このうちの1名は一昨年5月にガンのため病死し、現在の熊本市内在住者は8名となっている。その他、この間に1名が結婚のため天草から福岡市へ移動した。したがって計10名の者が島外への転出者である。

逆に、天草へのUターンは、大分から1名、京都から1名、名古屋から1名の計3名で、その理由は離婚、親の介護、夫の転勤である。この結果、この25年間に転出10名、転入3名で、差し引きマイナス7名となり、現在の島内在住者は22名である。

ここで、図3補完する意味からも、やや煩雑ではあるが3つの類型、すなわち①35年間ずっと天草、②Uターン後そのまま天草、③Uターン後再び島外へ(再流出)、の3類型に分けて若干の事例を示すことにしたい。

[類型1、35年間ずっと天草]

N子

卒業後も一度も島外に転居することなく天草に住み続けているのは、このN子ひとりである。

本渡市出身。親の職業は鮮魚商で、祖母、両親、兄1人、姉4人の6人キョウダイの末っ子である。卒業後、本渡市内の電器量販店に就職、そこで職場結婚。その後夫の転勤にともなって牛深市に移るが、平成3年より本渡に居住。5年前に介護士の免許を取得し、現在病院に勤務している。今後ともこのままずっと天草に住む予定である。

[類型2、Uターン後そのまま天草]

(例1) 就職2年→まっすぐ天草→アルバイト→結婚、というもっとも多いパターン

T子

新和町出身。親の職業は農業で、祖父、祖母、妹1人の典型的な直系家族である。卒業後、名古屋の運輸会社に事務員として就職。2年の勤務のち、どうしても天草に帰りたくなりUターン。電話の交換手や医療品関係のアルバイトを3年ほどやり、そのアルバイト先で知り合った男性と恋愛結婚。その後2人の女兒を出産。結婚後15年間は夫の姓となるが、2人姉妹の長女ということもあり、40歳のとき夫が養子となり旧姓に戻る。

現在、夫は天草郡内でいくつかの薬品チェーン店を経営し、本人は事務の統括マネージャーとして夫と二人三脚で事業を切り盛りしている。27歳と26歳の2人の娘も薬剤師の免許を取得し、このうち長女は店を手伝っており、後継者となる予定。父親は一昨年死亡したが、76歳の母親は同居しており、このまま家族で現在地に永住するつもりである。

(例2) 就職・進学→免許取得→転職→天草というパターン

M子

本渡市下浦出身。父の職業は農業（兼石工）で、祖父、父、母、姉1人、弟1人の6人家族である。卒業後、三菱レーヨン岡崎工場に就職し、勤務のかたわら、岡崎短大の幼児教育科に通学。3年で卒業後、同工場を退職し、名古屋市近郊の保育園に1年勤めたのち、Uターン。本渡市のM保育園に1年、その後、A保育園に勤務し、この間に結婚するが、28歳のときに夫と死別。

その後、一念発起して看護師の免許を取得。平成4年に公務員の夫と再婚し、子供は中学1年の娘が1人。現在、天草市社協の介護サポートセンターの介護支援専門員として勤務している。

(例3) 就職→資格取得→福岡までJターン→天草・結婚というパターン

(Jターン希望が、結婚により天草までUターン)

W子

栖本町出身。父は公務員で、祖母、父、母、弟1人、妹3人の8人家族の長女である。

大阪のS産婦人科に就職し、准看護学院に通学。大阪に4年住んだのち、福岡までJターン。1年勤務したところ、天草の男性との縁談が成立し、Uターン。結婚後、本渡市で看護師として2年半勤めたが、子どもが生まれたことと、主人が栖本町で自動車の板金工場を開くことになり、栖本町に移る。

平成7年に夫が死亡。現在、老人ホーム看護師として勤務。28歳の長女と3人の孫の5人暮らしである。

[類型3、Uターン後再び島外へ（再流出型）]

M子

姉と2人姉妹。父は税理士事務所勤務。卒業後ただちに東京の名門ホテルに就職し、フロント係として3年間勤務。故郷が忘れられずに21歳の時Uターンし、本渡市の建設会社に事務員として3年間勤務。その後母の宝飾品販売（真珠）を手伝う一方で喫茶店を経営。昭和61年、33歳の時に結婚し、熊本市に転居する。

夫は福岡出身で、職業は大手薬品会社の営業担当のため、その後熊本→宮崎→鹿児島→熊本と転居を繰り返している。現在熊本市に居住しているが、今後とも夫の転勤にともなう九州管内を転々とする予定で、最終的にどこに住むことになるかは不明である。

IV

これまで、天草高校昭和47年3月卒の女子クラス47名全員の35年間にわたる移動の軌跡を詳細に追跡してきた。これら対象者はすでに53歳となり、家庭内では子育てを終え、孫の世話へとその重点を移しつつある。また、老親の介護も焦眉の課題となる一方で、定年間近の夫をふくめ家族の終の棲家の問題も念

頭に置かざるを得なくなっている。

さて、今回の追跡調査の結果は大まかに下記の4つにまとめることが出来るであろう。

- (1) 卒業後すぐほとんどの者（43名、91%）が進学・就職など様々な理由から島外へと移動する。その地域も遠くは関東から中京、関西、九州全体、熊本市へと広範囲にまたがっている。
- (2) この全国に広がった対象者たちは、いささか不適切なたとえではあるが、5年以内にあたかも蟻の一群が巣に戻るかのように、天草へとUターンする。10年以内となるとさらに増えて計27名の者（57%）がUターンしたことになる。
- (3) 逆に、その後の10～35年の間は、これまでの10年間の移動とはまったく様相を異にする。一言でいえば、これまでの10年間のような頻繁な移動はみられない。すなわち、多くの者がそのまま天草に定住する一方で、移動は天草から熊本市への移動がそのほとんどで、そのほかは天草へのUターンが散見される程度である。
- (4) 10年後の調査時点で県外に居住していた者は、移動することなく35年後もその地に定住している。たとえば、九州地区では佐世保市、出水市、日田市、別府市、関西では大阪市、和歌山市茨木市、中京では名張市などである。

この4点である。

以上、あくまでも天草の、しかも女子クラス47名の調査という制限付きではあるが、女性の18～53歳までの35年間の地域間移動の実態を、詳細な追跡調査を通して明らかにすることができた⁽⁴⁾。そして、ごく限られた一面からの考察ではあるが、今回の調査から、昭和40～60年代の激しい流動型社会は終焉し、今日では社会は非流動型社会へと変質しつつある、とこう指摘することもあながち不当ではあるまい。

ところで、今回の調査の最後に「老後の定住先」に関して、どのように考えているかについても質問を試みた。それに対して、ほとんどの者（38名、83%）

が「現住所」もしくは「現住所だろう」と答えており、「まだ解らない」は3名、残り3名が「回答なし」という結果であった。

とすれば、47名の詳細な移動パターン、および今後の意向を合わせ考察するとき、団塊の世代を中核とする現在50歳代の退職後の故郷への大規模なUターン現象は、巷間に喧伝されているほどには大規模なものとはならない、とこのように考えるのではあるまいか⁽⁵⁾。

注

- (1) 社会移動に関する優れた研究として、次のものがある。鈴木広編『コミュニティ・モラルと社会移動の研究』アカデミア出版会、1978年。安田三郎『社会移動の研究』東大出版会、1971年。鈴木広『都市化の研究——社会移動とコミュニティ——』恒星社恒星閣、1986年。三浦典子『流動型社会の研究』恒星社厚生閣、1991年。
- (2) なお、本研究は35年間の継続研究として行っているものであるが、これまでに中間報告という形で2度研究成果を公表している。米沢和彦「若年労働力のUターンと地域振興——天草における高校卒業生の追跡調査を中心に——」『熊本開発』39・40合併号、1983年、30-39ページ。山田忠昭・内田昭洋・米沢和彦「地域社会におけるUターン現象」『生活文化研究』第10巻第1号、熊本女子大学、1992年、51-60ページ。
- (3) 蘭信三「都市移住者の人口還流——帰村と人口Uターン」松本・丸木編『都市移住の社会学』世界思想社、1994年、pp.165-198。
- (4) 三浦典子「流動型社会の系譜」鈴木広監修『地域社会学の現在』ミネルヴァ書房、2002年、pp.17-30。
- (5) 今回のような個人の生活史 (life history) にそった実態調査は、今後は個人情報保護等の観点から、調査を実施すること自体非常に困難になると思われる。今回このような形で調査に協力いただいた方々に心より感謝を捧げる次第である。